

平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年5月17日

会社名 **テクノークオート株式会社** 登録銘柄
 コード番号 5217 本社所在都道府県 東京都
 (URL: <http://www.techno-q.com>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 森 憲 司
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役 経理部長
 氏名 大 室 趙 TEL 03(5354)8171
 決算取締役会開催日 平成16年5月17日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成16年6月18日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 16年3月期の業績 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	3,848	(2.8)	74	(-)	96	(-)
15年3月期	3,742	(6.5)	25	(-)	6	(98.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年3月期	18	(-)	2	35	-	-	0.3	1.1	2.5			
15年3月期	34	(-)	4	48	-	-	0.5	0.1	0.2			

(注)1.期中平均株式数 16年3月期 7,799,600株 15年3月期 7,799,600株

2.会計処理の方法の変更 無

3.売上高、営業利益、経常利益、当期純利益における「-」表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
16年3月期	15	00	0	0	116	637.1	1.8
15年3月期	15	00	0	0	116	335.0	1.8

(注)16年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭

15年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
16年3月期	8,535		6,401		75.0	820	77	
15年3月期	8,752		6,486		74.1	831	63	

(注)1.期末発行済株式数 16年3月期 7,799,600株 15年3月期 7,799,600株

2.期末自己株式数 16年3月期 400株 15年3月期 400株

2. 17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
				円	銭	円	銭		
中間期	2,257	110	55	0	0	-	-	0	0
通期	4,628	316	172	-	-	15	0	15	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円14銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項については、資料の8ページをご参照ください。

1.個別財務諸表等

(1)比較貸借対照表

(千円未満切捨表示)

科 目	期 別	第27期 (平成15年3月31日現在)		第28期 (平成16年3月31日現在)		増減金額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		千円	%	千円	%	千円
流動資産						
1.現金及び預金		1,059,708		1,160,486		100,778
2.受取手形	7	152,775		178,833		26,058
3.売掛金	7	990,202		1,171,561		181,359
4.製品		181,245		135,662		45,583
5.原材料		875,061		638,504		236,556
6.仕掛品		706,071		511,857		194,213
7.貯蔵品		46,155		36,059		10,096
8.前払費用		14,761		12,102		2,659
9.繰延税金資産		53,551		84,671		31,119
10.未収還付法人税等		2,724				2,724
11.その他		71,655		112,629		40,974
貸倒引当金		1,100		1,400		300
流動資産合計		4,152,812	47.5	4,040,970	47.3	111,842
固定資産						
1.有形固定資産	1					
(1)建物	2	1,690,935		1,571,749		119,185
(2)構築物	2	94,541		74,059		20,481
(3)機械及び装置		704,668		555,505		149,162
(4)車両運搬具		9,045		10,425		1,380
(5)工具器具備品		71,691		70,809		881
(6)土地	2,3	1,068,870		1,068,870		
(7)建設仮勘定		9,544		2,735		6,809
有形固定資産合計		3,649,296	41.7	3,354,155	39.3	295,140
2.無形固定資産						
(1)ソフトウェア		58,160		42,741		15,419
(2)電話加入権		3,335		3,574		239
(3)その他		1,163		1,067		95
無形固定資産合計		62,659	0.7	47,383	0.6	15,275
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券		150,001		145,864		4,136
(2)関係会社株式		25,628				25,628
(3)関係会社出資金		467,693		663,139		195,446
(4)長期貸付金		88,900		82,700		6,200
(5)従業員長期貸付金		890		670		220
(6)関係会社長期貸付金				47,560		47,560
(7)破産・更生債権等		4,897		4,861		36
(8)繰延税金資産		116,412		112,199		4,213
(9)為替予約		50,273				50,273
(10)その他	4	73,780		131,256		57,475
貸倒引当金		91,100		95,147		4,047
投資その他の資産合計		887,377	10.1	1,093,105	12.8	205,727
固定資産合計		4,599,333	52.5	4,494,644	52.7	104,688
資産合計		8,752,146	100.0	8,535,614	100.0	216,531

(千円未満切捨表示)

科 目	期 別	第27期 (平成15年3月31日現在)		第28期 (平成16年3月31日現在)		増減金額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		千円	%	千円	%	千円
流動負債						
1.支払手形	7	167,887		142,503		25,383
2.買掛金	7	52,174		128,041		75,866
3.短期借入金	2	143,820		106,756		37,064
4.一年内返済予定長期借入金	2	382,152		471,540		89,388
5.未払金		11,823		12,148		325
6.未払費用	7	88,091		94,168		6,077
7.未払法人税等				58,913		58,913
8.未払消費税等		47,209		26,792		20,417
9.預り金		6,820		6,147		673
10.賞与引当金		96,188		119,425		23,237
11.その他		58,708		24,095		34,613
流動負債合計		1,054,875	12.1	1,190,530	13.9	135,655
固定負債						
1.長期借入金	2	1,044,260		788,912		255,348
2.退職給付引当金		80,370		62,248		18,122
3.役員退職金引当金		36,015		43,878		7,863
4.繰延ヘッジ利益		50,273				50,273
5.その他	4			48,329		48,329
固定負債合計		1,210,919	13.8	943,368	11.1	267,550
負債合計		2,265,794	25.9	2,133,899	25.0	131,895
(資本の部)						
資本金	5	829,350	9.5	829,350	9.7	
資本剰余金						
1.資本準備金		1,015,260		1,015,260		
資本剰余金合計		1,015,260	11.6	1,015,260	11.9	
利益剰余金						
1.利益準備金		161,637		161,637		
2.任意積立金						
特別償却準備金		81,179		62,319		18,859
別途積立金		4,400,000		4,250,000		150,000
圧縮帳簿積立金				9,455		9,455
3.当期末処分利益		5,919		66,694		60,775
利益剰余金合計		4,648,735	53.0	4,550,106	53.3	98,629
その他有価証券評価差額金		5,984	0.0	8,009	0.1	13,993
自己株式	6	1,011	0.0	1,011	0.0	
資本合計		6,486,351	74.1	6,401,715	75.0	84,636
負債・資本合計		8,752,146	100.0	8,535,614	100.0	216,531

(2) 比較損益計算書

(千円未満切捨表示)

科 目	期 別	第27期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)		第28期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		増減金額
		金 額	百分比	金 額	百分比	
		千円	%	千円	%	千円
売上高		3,742,548	100.0	3,848,439	100.0	105,891
売上原価		2,859,924	76.4	2,912,304	75.7	52,380
1.期首製品たな卸高		88,136		181,245		93,109
2.当期製品仕入高		65,884		88,382		22,498
3.当期製品製造原価	2	2,887,452		2,798,076		89,376
合 計		3,041,473		3,067,705		26,231
4.他勘定振替高	1	303		19,738		19,435
5.期末製品たな卸高		181,245		135,662		45,583
売上総利益		882,624	23.6	936,135	24.3	53,510
販売費及び一般管理費		908,244	24.3	861,695	22.4	46,549
1.販売手数料		4,089		551		3,538
2.販売促進費		84,636		45,566		39,070
3.運賃荷造費		48,586		59,634		11,047
4.広告宣伝費		15,216		11,186		4,029
5.貸倒引当金繰入額				300		300
6.役員報酬		85,936		85,094		842
7.給料手当		193,370		230,635		37,264
8.賞与		21,944		26,611		4,667
9.賞与引当金繰入額		22,554		34,880		12,326
10.退職給付費用		12,017		5,588		6,428
11.役員退職金引当金繰入額		8,658		7,863		795
12.法定福利費				43,895		43,895
13.福利厚生費		10,849		11,708		859
14.旅費交通費		66,215		54,625		11,589
15.支払手数料		71,312		41,473		29,838
16.家賃		47,282		48,294		1,012
17.減価償却費		71,445		63,234		8,210
18.その他		144,128		90,550		53,578
営業利益又は営業損失()		25,620	0.7	74,439	1.9	100,060
営業外収益		55,870	1.5	46,143	1.2	9,727
1.受取利息		2,858		3,098		239
2.受取配当金		3,451		1,969		1,481
3.為替差益		29,168		33,878		4,709
4.その他		20,393		7,198		13,195
営業外費用		24,228	0.6	23,971	0.6	257
1.支払利息		20,398		19,411		986
2.有価証券売却損		50				50
3.たな卸資産廃棄損		48		103		54
4.減価償却費				2,550		2,550
5.貸倒損失				1,881		1,881
6.その他		3,730		24		3,706
經常利益		6,022	0.2	96,612	2.5	90,589

(千円未満切捨表示)

科 目	期 別	第27期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)		第28期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		増減金額
		金 額	百分比	金 額	百分比	
特別利益		千円	%	千円	%	千円
		39,597	1.1	69,312	1.8	29,714
1.貸倒引当金戻入益		2,000				2,000
2.保険金収入		37,597				37,597
3.投資有価証券売却益				69,295		69,295
4.固定資産売却益	3			16		16
特別損失		82,245	2.2	109,952	2.8	27,706
1.固定資産除却損	4	6,199		5,173		1,026
2.投資有価証券評価損		35,117				35,117
3.貸倒引当金繰入額		3,100		4,047		947
4.工場移設費用	5	26,470				26,470
5.火災損失	6	11,357				11,357
6.たな卸資産評価損				28,366		28,366
7.たな卸資産廃棄損				49,856		49,856
8.関係会社株式評価損				20,628		20,628
9.関係会社清算損				1,881		1,881
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()		36,625	0.9	55,972	1.5	92,597
法人税住民税及び事業税		36,000	1.0	74,000	1.9	38,000
法人税等調整額		37,704	1.0	36,392	0.9	1,312
当期純利益又は当期純損失()		34,920	0.9	18,364	0.5	53,285
前期繰越利益		40,839		48,329		7,489
当期末処分利益		5,919		66,694		60,775

(3) 比較利益処分計算書(案)

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	第 2 7 期		第 2 8 期	
	金 額		金 額	
	千円	千円	千円	千円
当期末処分利益		5,919		66,694
任意積立金取崩額				
1.特別償却準備金取崩額	21,337		18,243	
2.圧縮記帳積立金取崩額	1,929		2,136	
3.別途積立金取崩額	150,000	173,266	50,000	70,380
合 計		179,185		137,074
利益処分額				
1.配当金	116,994		116,994	
2.任意積立金				
(1) 特別償却準備金	2,477			
(2) 圧縮記帳積立金	11,384	130,855		116,994
次期繰越利益		48,330		20,080

(注) 1.配当金は、自己株式 400 株を除いて計算しております。

2.特別償却準備金及び圧縮記帳積立金の取崩及び積立は法人税及び租税特別措置法の規定に基づくものであります。

1 株当たり配当金の内訳

	第 2 7 期			第 2 8 期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	15 00	—	15 00	15 00	—	15 00
(内訳)						
普通配当	15 00	—	15 00	15 00	—	15 00
記念配当	—	—	—	—	—	—
特別配当	—	—	—	—	—	—

重要な会計方針

第27期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	第28期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)																				
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品及び仕掛品……個別法に基づく原価法 なお、仕掛原材料については移動平均法に基づく原価法によっております。 原材料及び貯蔵品……移動平均法に基づく原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>建 物</td><td>5～40年</td></tr> <tr><td>構 築 物</td><td>7～40年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2～17年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2～6年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。</p>	建 物	5～40年	構 築 物	7～40年	機械及び装置	2～17年	車両運搬具	2～6年	工具器具備品	2～20年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品及び仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>建 物</td><td>8～45年</td></tr> <tr><td>構 築 物</td><td>7～34年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2～17年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2～6年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	建 物	8～45年	構 築 物	7～34年	機械及び装置	2～17年	車両運搬具	2～6年	工具器具備品	2～20年
建 物	5～40年																				
構 築 物	7～40年																				
機械及び装置	2～17年																				
車両運搬具	2～6年																				
工具器具備品	2～20年																				
建 物	8～45年																				
構 築 物	7～34年																				
機械及び装置	2～17年																				
車両運搬具	2～6年																				
工具器具備品	2～20年																				

<p style="text-align: center;">第27期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">第28期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率法によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来支給見込額のうち当期の費用負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しております。 ヘッジ手段として為替予約を実施しており、ヘッジ対象は外貨建予定取引等であります。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職金引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

第27期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	第28期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none">1 前事業年度において独立掲記しておりました「資本準備金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。2 前事業年度において独立掲記しておりました「利益準備金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳として表示しております。3 前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳として表示しております。4 前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処分利益」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳として表示しております。 <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針に伴う影響については(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	<hr/>

(表示方法の変更)

第27期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	第28期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
<p>家賃は販売費及び一般管理費の5/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は販売費及び一般管理費のその他に40,004千円含まれております。</p>	<p>法定福利費は販売費及び一般管理費の5/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は販売費及び一般管理費のその他に38,938千円含まれておりません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第27期 (平成15年3月31日現在)	第28期 (平成16年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 2,297,219千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 2,551,223千円
2.資産につき設定している担保権の明細	2.資産につき設定している担保権の明細
担保資産	担保資産
建 物 1,618,430千円	建 物 1,506,692千円
構 築 物 91,639千円	構 築 物 71,707千円
土 地 990,078千円	土 地 990,078千円
計 2,700,148千円	計 2,568,478千円
担保資産に対応する債務	担保資産に対応する債務
短 期 借 入 金 34,000千円	短 期 借 入 金 20,000千円
1年内返済予定 の長期借入金 216,792千円	1年内返済予定 の長期借入金 243,192千円
長期借入金 646,540千円	長期借入金 710,040千円
計 897,332千円	計 973,232千円
3.過年度に取得した土地のうち国庫補助金等による圧縮 記帳額は300,000千円であり、貸借対照表計上額はこの圧 縮記帳額を控除しております。	3.過年度に取得した土地のうち国庫補助金等による圧縮 記帳額は300,000千円であり、貸借対照表計上額はこの圧 縮記帳額を控除しております。
4.	4.繰延ヘッジ損益 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘ ッジ損失として計上しております。なお、相殺前の繰延 ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益の総額は次のとおりであ ります。 (投資その他の資産「その他」) 繰延ヘッジ損失 53,738千円 繰延ヘッジ利益 5,408千円 差引 48,329千円
5.会社が発行する株式及び発行済株式の種類及び総数 会社が発行する株式の総数 普通株式 31,200,000株 発行済株式の総数 普通株式 7,800,000株	5.会社が発行する株式及び発行済株式の種類及び総数 会社が発行する株式の総数 普通株式 31,200,000株 発行済株式の総数 普通株式 7,800,000株
6.自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式400株であ ります。	6.自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式400株であ ります。
7.関係会社に対するものが次のとおり含まれておりま す。	7.関係会社に対するものが次のとおり含まれておりま す。
受 取 手 形 43,672千円	受 取 手 形 40,451千円
売 掛 金 112,956千円	売 掛 金 36,450千円
	流動資産その他 68,454千円
	支 払 手 形 2,100千円
	買 掛 金 5,249千円
	未 払 費 用 339千円
	未 払 金 6,240千円
8.	8.(配当制限) 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、 8,009千円であります。

(損益計算書関係)

第27期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	第28期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)																				
<p>1.他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">303千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">303千円</td> </tr> </table>	販売促進費	303千円	合 計	303千円	<p>1.他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">103千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">19,634千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">19,738千円</td> </tr> </table>	たな卸資産廃棄損	103千円	たな卸資産評価損	19,634千円	合 計	19,738千円										
販売促進費	303千円																				
合 計	303千円																				
たな卸資産廃棄損	103千円																				
たな卸資産評価損	19,634千円																				
合 計	19,738千円																				
<p>2.当期製造費用に含まれる研究開発費は60,393千円であります。</p>	<p>2.当期製造費用に含まれる研究開発費は56,282千円であります。</p>																				
<p>3.</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>3.固定資産売却益の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">16千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">16千円</td> </tr> </table>	車 両 運 搬 具	16千円	合 計	16千円																
車 両 運 搬 具	16千円																				
合 計	16千円																				
<p>4.固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">構 築 物</td> <td style="text-align: right;">418千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">5,637千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">143千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">6,199千円</td> </tr> </table>	構 築 物	418千円	機 械 及 び 装 置	5,637千円	工 具 器 具 備 品	143千円	合 計	6,199千円	<p>4.固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建 物</td> <td style="text-align: right;">86千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">2,985千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">376千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">1,630千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;">94千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">5,173千円</td> </tr> </table>	建 物	86千円	機 械 及 び 装 置	2,985千円	車 両 運 搬 具	376千円	工 具 器 具 備 品	1,630千円	そ の 他	94千円	合 計	5,173千円
構 築 物	418千円																				
機 械 及 び 装 置	5,637千円																				
工 具 器 具 備 品	143千円																				
合 計	6,199千円																				
建 物	86千円																				
機 械 及 び 装 置	2,985千円																				
車 両 運 搬 具	376千円																				
工 具 器 具 備 品	1,630千円																				
そ の 他	94千円																				
合 計	5,173千円																				
<p>5.工場移設費用は、山形工場から蔵王南工場への機械関係の移設費用であります</p>	<p>5.</p> <p style="text-align: center;">_____</p>																				
<p>6.火災損失の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">7,357千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">原 状 回 復 工 事</td> <td style="text-align: right;">4,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">11,357千円</td> </tr> </table>	機 械 及 び 装 置	7,357千円	原 状 回 復 工 事	4,000千円	合 計	11,357千円	<p>6.</p> <p style="text-align: center;">_____</p>														
機 械 及 び 装 置	7,357千円																				
原 状 回 復 工 事	4,000千円																				
合 計	11,357千円																				

(リース取引関係)

第27期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	第28期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
有形固定資産(工具器具備品)	有形固定資産(工具器具備品)
取得価額相当額 6,600千円	取得価額相当額 6,600千円
減価償却累計額相当額 1,320千円	減価償却累計額相当額 2,640千円
期末残高相当額 5,280千円	期末残高相当額 3,960千円
なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」によっております。	なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」によっております。
2.未経過リース料期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額
1 年 内 1,320千円	1 年 内 1,320千円
1 年 超 3,960千円	1 年 超 2,640千円
合 計 5,280千円	合 計 3,960千円
なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」によっております。	なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」によっております。
3.支払リース料及び減価償却費相当額	3.支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 1,320千円	支払リース料 1,320千円
減価償却費相当額 1,320千円	減価償却費相当額 1,320千円
4.減価償却費相当額の算定方法	4.減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

第27期(平成15年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第28期(平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

第27期 (平成15年3月31日現在)	第28期 (平成16年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
流動資産	流動資産
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
34,172千円	48,247千円
その他	たな卸資産評価損否認額
21,375千円	24,228千円
繰延税金負債(流動)との相殺	その他
1,997千円	13,604千円
計	繰延税金負債(流動)との相殺
53,551千円	1,409千円
	計
	84,671千円
固定資産	固定資産
投資有価証券評価損否認額	貸倒引当金損金算入限度超過額
44,775千円	37,590千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	投資有価証券評価損否認額
35,648千円	33,594千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
32,469千円	25,148千円
役員退職金引当金損金算入否認額	役員退職金引当金損金算入否認額
14,550千円	17,726千円
会員権評価損否認額	会員権評価損否認額
13,860千円	13,860千円
営業権償却否認額	その他
10,130千円	27,317千円
その他	繰延税金負債(固定)との相殺
15,684千円	43,038千円
繰延税金負債(固定)との相殺	計
50,707千円	112,199千円
計	繰延税金資産合計
116,412千円	196,870千円
繰延税金資産合計	繰延税金負債(繰延税金負債)
169,964千円	
(繰延税金負債)	
流動負債	流動負債
未収還付事業税	未収還付事業税
1,997千円	1,409千円
繰延税金資産(流動)との相殺	繰延税金資産(流動)との相殺
1,977千円	1,409千円
計	計
千円	千円
固定負債	固定負債
特別償却準備金損金算入額	特別償却準備金損金算入額
43,470千円	29,877千円
その他	その他
7,236千円	13,161千円
繰延税金資産(固定)との相殺	繰延税金資産(固定)との相殺
50,707千円	43,038千円
計	計
千円	千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
千円	千円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
169,964千円	196,870千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。	法定実効税率
	40.4%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	9.1%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	2.8%
	住民税均等割等
	15.1%
	その他
	5.4%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	67.2%

第27期 (平成15年3月31日現在)	第28期 (平成16年3月31日現在)
<p>3. 法人税等の税率の変更により修正された繰延税金資産及び繰延税金負債の金額等</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.7%から40.4%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,745千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が3,745千円、その他有価証券評価差額金が130千円、それぞれ増加しております。</p>	<p>_____</p>

(1 株当たり情報)

第27期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	第28期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)																				
<p>1株当たり純資産額 831円63銭 1株当たり当期純損失 4円48銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる影響額はありません。</p> <p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">損益計算書上の当期純損失</td> <td style="text-align: right;">34,920千円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純損失</td> <td style="text-align: right;">34,920千円</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 該当事項はありません。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数</td> <td style="text-align: right;">7,799,600株</td> </tr> </table>	損益計算書上の当期純損失	34,920千円	普通株式に係る当期純損失	34,920千円	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		該当事項はありません。		普通株式の期中平均株式数	7,799,600株	<p>1株当たり純資産額 820円77銭 1株当たり当期純利益 2円35銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">損益計算書上の当期純利益</td> <td style="text-align: right;">18,364千円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益</td> <td style="text-align: right;">18,364千円</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 該当事項はありません。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数</td> <td style="text-align: right;">7,799,600株</td> </tr> </table>	損益計算書上の当期純利益	18,364千円	普通株式に係る当期純利益	18,364千円	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		該当事項はありません。		普通株式の期中平均株式数	7,799,600株
損益計算書上の当期純損失	34,920千円																				
普通株式に係る当期純損失	34,920千円																				
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳																					
該当事項はありません。																					
普通株式の期中平均株式数	7,799,600株																				
損益計算書上の当期純利益	18,364千円																				
普通株式に係る当期純利益	18,364千円																				
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳																					
該当事項はありません。																					
普通株式の期中平均株式数	7,799,600株																				

(重要な後発事象)

第27期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	第28期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

2.品目別売上高明細表

(千円未満切捨表示)

品目	第27期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)		第28期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		
	金額	構成比	金額	構成比	
製品	千円	%	千円	%	
	半導体製造装置用製品	3,603,425 (539,133)	96.3 (14.4)	3,702,974 (836,456)	96.2 (21.7)
	理化学機器用製品	101,230	2.7	104,195	2.7
	電化製品その他	37,252 (911)	1.0 (0.0)	41,270 ()	1.1 ()
小計	3,741,907	100.0	3,848,439	100.0	
加工品	半導体製造装置用製品	641	0.0		
	小計	641	0.0		
合計	3,742,548	100.0	3,848,439	100.0	

- (注) 1.金額は販売価格によっております。
 2.金額は消費税等を含んでおりません。
 3.()内の数字(内書)は、輸出金額及び輸出割合であります。

3.主要製品・商品の期中受注高及び受注残高

(千円未満切捨表示)

品目	第27期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)			第28期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)			
	受注高	受注残高		受注高	受注残高		
	金額	金額	構成比	金額	金額	構成比	
製品	千円	千円	%	千円	千円	%	
	半導体製造装置用製品	3,744,229 (668,712)	684,556 (214,012)	98.8 (30.9)	3,801,451 (881,692)	783,034 (259,248)	97.7 (32.4)
	理化学機器用製品	103,244	4,454	0.6	108,815	9,074	1.1
	電化製品その他	33,569 (911)	4,251 ()	0.6 ()	46,243 ()	9,224 ()	1.2
小計	3,881,043	693,262	100.0	3,956,511	801,333	100.0	
加工品	半導体製造装置用製品	549					
	小計	549					
合計	3,881,592	693,262	100.0	3,956,511	801,333	100.0	

- (注) 1.金額は販売価格によっております。
 2.金額は消費税等を含んでおりません。
 3.()内の数字(内書)は、輸出金額及び輸出割合であります。

4. 役員の異動（平成16年6月18日付予定）

1. 代表取締役の異動

取締役会長	森 憲司（現 代表取締役社長）
代表取締役社長	大室 赳（現 常務取締役経理部部長）

2. その他の役員の異動

専務取締役総務部長	千葉 喜夫（現 取締役総務部長）
常務取締役生産本部長	脇 正一（現 取締役生産本部長）
（新任取締役候補） 取締役営業本部長	岡 龍志（現 顧問 営業部長）
（退任取締役候補） 顧問 海外担当	行待 康郎（現 専務取締役営業本部長）